金融機能の再生のための緊急措置に
関する法律第13条に基づく報告書

平成12年 2月 8日

日南信用金庫

金融整理管財人

目 次

	頁
・ 管理を命ずる処分を受けるに至った経緯等について.....	1
1 . はじめに	1
2 . 経営破綻の原因	1
(1) 当金庫をとりまく経営環境と経営状況	1
(2) 不正事件	1
3 . 管理を命ずる処分までの状況.....	2
(1) 資本の状況	2
(2) 自己資本回復の可能性	2
・ 業務および財産の状況について	3
1 . 与信業務.....	3
2 . 預金業務.....	3
3 . 投資等業務.....	3
4 . 固定資産等の状況.....	4
5 . 不良債権の状況.....	4
・ 事業譲渡等の見込みについて.....	5
1 . 基本方針.....	5
2 . 具体的施策.....	5
3 . 事業譲渡の見込み	5

・管理を命ずる処分を受けるに至った経緯等について

1. はじめに

当金庫は、平成 11 年 11 月 19 日「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」という。)」第 68 条第 1 項に基づく申出を行いました。これを受けて平成 11 年 11 月 19 日、金融再生委員会より、金融再生法第 8 条第 1 項第 2 号に基づき、「金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分(以下「管理を命ずる処分」という。)」を受けました。

金融整理管財人は、金融再生法第 13 条に基づき、当金庫が管理を命ずる処分を受ける状況に至った経緯等につき調査を行いましたので、以下の通りご報告いたします。

本件は、破綻に至った経緯が不正事件という特殊なケースであります。現在も不正事件の解明さらに、金融再生法第 18 条に基づく旧経営陣等の民事上や刑事上の責任を明確にするための調査を続行しており、これらにつきましても、後日、より明らかにできるものと考えております。

2. 経営破綻の原因

(1) 当金庫をとりまく経営環境と経営状況

当金庫は、昭和 8 年 6 月に保証責任 飢肥(北) 商工信用組合として設立、その後、同 25 年 4 月の組織変更により日南信用組合と改称、さらに、同 27 年 5 月の組織変更で日南信用金庫となり、現在に至っております。

当金庫は宮崎県の南東部に位置する日南市のほぼ中央にあり、主として訪問・集金活動により小口の預金を集め、それを地域の中小零細企業者等に対して小口で融資をする等地域密着経営を行っており、主要営業地域(日南市、北郷町)での預貸金のシェアは 3 割以上を占めています。

(2) 不正事件

当金庫の破綻に至った原因は、不正事件による多額の損失が自己資本を大きく毀損したため、債務超過に陥ることが確実となったものであります。

(不正事件の概要)

- ・元本店長(昭和 43 年 4 月採用、平成 10 年 9 月本部管理課主任調査役、平成 11 年 9 月 30 日亡)が、過去数年間、預金の中途解約処理および預金証書の偽造等により、不正を繰り返し。
- ・顧客からの問合せにより、平成 11 年 9 月に不正が発覚。
- ・現時点(平成 11 年 12 月末現在)で判明している事故金額は、合計で約 2,606 百万円、このうち損害保険等による回収見込額が約 118 百万円。この結果、損失見込額は約 2,487 百万円。

・この他の事実関係については、現在調査中。

(3) 内部管理体制の問題点

以下のような内部管理体制の問題点が事故者の不正を容易にし、かつ発覚が遅れた要因でありました。

業務分掌の不徹底

内部事務の業務運営等については、金庫の組織規程で業務分掌が定められていますが、事故者はこれらの諸規定を無視しており、重要ポストを歴任していたこともあって、周囲の役職員がこれを容認する状況になっていました。

保管管理方法の不十分

重要印刷物、印鑑等の保管管理方法が甘く、不十分でありました。

相互牽制の欠如

コンピューター上での取消処理やオフライン処理等が行われていましたが、これら端末機の操作、異例な取引については、相互牽制によるチェック体制が欠如していました。

検査の形骸化

当金庫の内部検査は、理事長が検査委員を指名し、営業店については予告なしで実施していましたが、大半が事務処理上の形式検査に終り、事故者の説明を鵜呑みにしていました。

3. 管理を命ずる処分までの状況

(1) 資本の状況

当金庫の平成10年度決算は、当期利益118百万円、自己資本比率は7.67%であり、同11年度決算についても、自己資本比率4%以上を確保できる見通しでありました。

しかしながら、今回の不正事件により2,487百万円が損失額として見込まれますので、11年9月末時点の自己資本額は666百万円となり、自己資本比率も2.72%と大幅な債務超過に陥りました。

(2) 自己資本回復の断念

当金庫の11年9月末現在の出資金総額が214百万円という規模であることを勘案すると、短期間で自己資本を回復できるような多額の出資金を募ることは極めて困難であります。また、当金庫の11年3月期の当期利益は118百万円であり、現行の利益水準で債務超過を解消するには相当の期間を要することから、自力再建を断念するに至りました。

このような状況を踏まえ、平成11年11月19日、金融再生法第68条第1項に基づく申出を行うに至りました。

・業務及び財産の状況について

1. 与信業務

当金庫の与信業務は、主要営業地域である日南市および北郷町の中小零細企業者や個人に供給することであり、当該地域の当金庫のシェアは、平成11年3月末で33.7%であります。
 なお、当金庫の預貸率は、平成11年9月末現在59%（業界平均69%）です。

<貸出残高推移>

（単位：百万円、%）

	平成9年3月		平成10年3月		平成11年3月		平成11年9月		業界平均 (平成11年9月)	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
貸出残高	22,769	100.0	23,836	100.0	22,343	100.0	21,501	100.0	178,074	100.0
内中小企業	14,292	62.8	14,375	60.3	14,205	63.6	13,537	63.0	125,484	70.5
内個人	8,477	37.2	9,461	39.7	8,137	36.4	7,963	37.0	50,174	28.2

* 「中小企業」には、個人事業主が含まれる

2. 預金業務

当金庫の預金業務は、個人預金の構成比が比較的高く、当該地域の当金庫のシェアは、平成11年3月末で34.3%であります。

<預金残高推移>

（単位：百万円、%）

	平成9年3月		平成10年3月		平成11年3月		平成11年9月		業界平均 (平成11年9月)	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
預金残高	34,421	100.0	34,527	100.0	35,504	100.0	36,208	100.0	258,619	100.0
内個人預金	26,808	77.9	27,504	79.7	27,959	78.7	28,195	77.9	192,744	74.5
内法人預金	5,968	17.3	5,675	16.4	6,061	17.1	6,127	16.9	52,032	20.1
内その他	1,644	4.8	1,347	3.9	1,483	4.2	1,884	5.2	13,842	5.4

* 「その他」には、公金預金、金融機関預金が含まれる

3. 投資等業務

有価証券については、ここ数年は目立った売買は行っておりません。

平成11年9月末の当金庫の評価損益は、評価益が338百万円、評価損が124百万円で、ネットの評価益は213百万円となっております。

なお、当金庫の預証率は、平成 11 年 9 月末現在 13%（業界平均 19%）です。

< 有価証券残高推移 >

（単位：百万円）

	平成 9 年 3 月末	平成 10 年 3 月末	平成 11 年 3 月末	平成 11 年 9 月末	平成 11 年 9 月末 の評価損益
有価証券	4,156	3,929	4,109	4,842	213
国債	317	356	439	456	47
地方債	335	231	231	531	16
社債	2,090	2,098	2,203	2,618	245
株式	208	40	30	32	11
外国証券	1,203	1,203	1,203	1,203	107

4. 固定資産等の状況

当金庫の店舗は、全て自己所有となっています。

< 固定資産（事業用不動産）の状況（平成 11 年 9 月末） >

（単位：件、百万円）

	土 地				建 物		
	件 数	簿 価 取得価格	評価額 路線価・固定資 産税評価額	含み損益	件 数	簿価 取得価格	簿価 償却後
店 舗	7	177	215	38	8	569	320
厚生施設	1	0	13	12	-	-	-
合 計	8	177	228	50	8	569	320

* 店舗の建物には、倉庫が含まれる

5. 不良債権の状況

当金庫の不良債権は、以下のとおりとなっています

< リスク管理債権の状況 >

（単位：百万円、%）

	平成 11 年 3 月期		業界平均（平成 11 年 3 月期）	
	貸出金残高	貸出金に占める 割合	貸出金残高	貸出金に占める 割合
破綻先債権	512	2.3	3,260	1.7
延滞債権	1,088	4.9	4,265	2.2
3 カ月以上延滞債権	287	1.3	1,106	0.6
貸出条件緩和債権	1,882	8.4	4,326	2.2
合計	3,769	16.9	12,957	6.7

・事業譲渡等の見込みについて

1．基本方針

(1) 早期譲渡

預金保険機構による資金援助を前提に、円滑な事業譲渡を早期に行うことにより、金融仲介機能の維持および当金庫の事業価値の劣化防止に努めます。

(2) 優良な顧客基盤・資産の維持

優良な顧客基盤や資産を維持し、金融機関としての信認を取り戻すと共に顧客の信頼回復に全力をつくします。

(3) 経費の削減

円滑な事業譲渡を行うため、人件費・物件費等の営業経費の削減を図ります。

(4) 地域金融機能の維持

当金庫の地域におけるシェア等を勘案し、引き続き、地域の中小零細企業者等に対する金融サービスの提供に支障が生じないよう配慮いたします。

(5) 新たな内部管理体制の確立

今回の不正事件の解明を進めるとともに、内部事務の厳正化および相互牽制の徹底など体制面の整備を図り、新たに内部管理体制を確立し、受皿金融機関への円滑な事業譲渡を目指します。

2．具体的施策

金融再生法の趣旨を十分に踏まえ、業務の円滑な譲渡および善意かつ健全な取引先の保護のため、早期に事業譲渡を行うよう最大限努力いたします。

3．事業譲渡の見込み

現在、事業譲渡を行う相手先については、信用金庫としての事業特性や地域経済、および善意かつ健全な中小零細企業者等を中心とする取引先への配慮を念頭に置き、鋭意検討しております。なお、同業態で意思表示をしているところがありますが、今後、検討していきます。